

認知症高齢者の列車事故につき、 近親者の損害賠償責任が認められなかった事例

竹 村 壮太郎

最高裁判所平成28年3月1日第三小法廷判決－上告棄却・一部破棄自判
(平成26年(受)1434号, 1435号：損害賠償請求事件)民集70巻3号681頁,
裁時1647号1頁, 金判1488号10頁

【事実の概要】

AとY1は昭和20年に婚姻し、以降、愛知県a市で同居していた。両者の間には長男Y2、Y2の妹Cら4人の子がいたが、Y2とその妻Bは共に神奈川県b市に転居し、その他の子も既に独立している。

平成12年頃からAに認知症の症状が疑われ、Y1、Bらは、既に80歳になるAの今後の介護について、協議するようになった。それにより、BがA宅の近隣に転居し、Y1による介護の補助を務め、Y2も一ヶ月に3回程度A宅を訪れるようにした。ところが平成14年、Aは認知症の悪化をうかがわせる症状を示すようになり、要介護認定の区分も2となった。また翌年平成15年にはAはアルツハイマー型認知症に罹患していたとの診断を受け、a市内の福祉施設に通うようになり、その頻度も最終的には週6日となっていた。平成17年にはAの認知症について見当識障害や記憶障害が認められ、その症状は中程度から重度に進んでいる旨の診断も出された。その後、Aが一人で外出して行方不明になること、所構わず排尿するようになること、などの事態も生じ、平成19年には、日常生活に支障をきたすような症状、行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする状態で、場所の理解もできないなどの調査結果に基づき、Aは要介護4の認定を受けるに至った。Y1らはAを特別養護老人

ホームに入所させることも検討したが、入所させることによりAの混乱がさらに悪化すること、入居までに少なくとも2、3年はかかることと、といった、介護実務に精通するCの意見もあり、結局Aを引き続きA宅で介護することに決めた。

平成19年、AとY1は、自宅につながる事務所で二人きりになっていた。そうしたところ、Y1がまどろんでいた際に、Aは一人で外出した。かねてからAが一人で外出して行方不明になる事態などが生じていたため、Y2は自宅玄関付近にはセンサー付きのチャイムを設置するようにしていた。しかし一方で、自宅につながる事務所の出入口は日中解放されており、事務所出入口に設置されたセンサーチャイムの電源も切られたままであった。そしてAはa駅から列車に乗り、a駅の北隣の駅であるc駅で降り、排尿のためホーム先端のフェンス扉を開けてホームに降り、c駅に入ってきた列車と接触し、死亡した。またこれにより、c駅を通過する列車に、100分超の遅延が生じることとなった。

以上のことにつき、旅客鉄道事業を営むXが、Y1、Y2に対して、本件事故により列車に遅れが生ずるなどして損害を被ったと主張して、民法709条または民法714条に基づいて、損害賠償の支払いを求めた。

第一審である名古屋地方裁判所平成25年8月9日判決(判時2202号68頁)は、次の点を挙げ、民法714条2項の準用によりY2の、民法709条によりY1の損害賠償責任を認めた。すなわち、Y2は、介護の方針や体制も決めていたことなどから、法定監督義務者や代理監督者に準すべき者としてAを監督する義務を負っていたところ、事務所に設置されたセンサーの電源を切られたままにされていたことなどから、Y2はAを看護する義務を怠らなかったと認めることはできないし、同義務を怠らなくても損害が生ずべきであったと認めることはできない。Y1については、Aが第三者の権利を侵害する可能性があることを予見し得、Aが一人で徘徊することを防止するための適切な行動をとるべき不法行為法上の注意義務を負うところ、事故当日にまどろんでAから目を離しており、その義務を怠った過失がある。

Y1らの控訴に対して、名古屋高等裁判所平成26年4月24日判決(判時2223

号25頁)は、おおよそ次のように判断し、民法714条1項によりY1の責任を認めた一方、Y2の責任は認めなかった。すなわち、配偶者は、協力扶助義務として、他の配偶者に対し、その生活全般に対して配慮し、介護し、監督する身上監護の義務を負う。また、精神保健福祉法では保護者の自傷他害防止義務は削除されたが、保護者は依然として精神障害者の財産上の利益を保護しなければならない。こうした法の趣旨に照らせば、現に同居して生活している場合においては、夫婦は協力して協力扶助義務の履行が期待できないとする特段の事情のない限りは、配偶者はその同居義務及び扶助義務に基づき、精神障害者となった配偶者に対する監督義務を負い、民法714条1項の監督義務者に該当する。そして、事故当日事務所出入口のセンサーを切ったままにしていたのであるから、Y1の態様は、一人で外出して徘徊するAに対する一般的監督として十分ではなかった。一方Y2は、扶養義務者ではあったものの、それは夫婦間の扶養とは異なるものであり、Aの生活全般に配慮し、その身上を看護すべき法的な義務を負っていたとは認められない。また、709条についても、Aが鉄道の線路に入り込むような行動をすることを具体的に予見することは困難であったため、責任は認められない。なお、この第二審判決は、減責も認めた。

これに対し、Xは、Y2が同条の監督者とされなかったことを解釈の重大な誤りであるなどとして、上告受理申立をした(平成26年(受)第1434号)。一方で、Y1らも、Y1を民法714条1項の法定監督義務者としたことは法定監督義務者性の解釈に関する重大な事項について誤りがあるとして、上告受理申立をした(平成26年(受)第1435号)。

【判 旨】

棄却(平成26年(受)第1434号)、一部破棄自判(平成26年(受)第1435号)

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に定められていた保護者の精神障害者に対する自傷他害防止監督義務は、平成11年の法律により廃止された。また、後見人の禁治産者に対する療養看護義務も、平成11年の法律により、いわゆる身上配慮義務に改められた。そうすると、平成19年当時において、保護者

や成年後見人であることだけでは直ちに法定の監督義務者に該当するということはできない。

民法752条は、夫婦の同居、協力及び扶助の義務について規定しているが、これらは夫婦間において相互に相手方に対して負う義務であり、第三者との関係で夫婦の一方に何らかの作為義務を課すものでもなく、また、同居の義務はその性質上履行を強制することができないものであり、扶助の義務はそれ自体抽象的なもので、このことから直ちに第三者との関係で相手方を監督する義務を基礎付けることはできない。そうすると、同条の規定を持って、民法714条1項にいう責任無能力者を監督する義務を定めたものとすることはできない。

「もっとも、法定の監督義務者に該当しない者であっても、責任無能力者との身分関係や日常生活における接触状況に照らし、第三者に対する加害行為の防止に向けてその者が当該責任無能力者の監督を現に行いその態様が単なる事実上の監督を超えているなどその監督義務を引き受けたとみるべき特段の事情が認められる場合には、衡平の見地から法定監督義務を負う者と同視してその者に対し民法714条に基づく損害賠償責任を問うことができるとするのが相当であり、このような者については、法定の監督義務者に準ずべき者として、同条1項が類推適用されると解すべきである（最高裁昭和56年（オ）第1154号同58年2月24日第一小法廷判決・裁判集民事138号217頁）。その上で、ある者が、精神障害者に関し、このような法定の監督義務者に準ずべき者に当たるか否かは、その者自身の生活状況や心身の状況などとともに、精神障害者との親族関係の有無・濃淡、同居の有無その他の日常的な接触の程度、精神障害者の財産管理への関与の状況などその者と精神障害者との関わりの実情、精神障害者の心身の状況や日常生活における問題行動の有無・内容、これらに対応して行われている監督や介護の実態など諸般の事情を総合考慮して、その者が精神障害者を現に監督しているかあるいは監督することが可能かつ容易であるなど衡平の見地からしてその者に対し精神障害者の行為に係る責任を問うのが相当と言える客観的状況が認められるか否かという観点から判断すべきである」。

これを本件についてみると、Y1は長年Aと同居していた妻であり、介護に当

たっていたものの、本件事故当時85歳で左右下肢に麻痺拘縮があり養介護1の認定を受けており、Aの介護もBの補助を受けていた。そうすると、Y1は、Aの第三者に対する加害行為を防止するためにAを監督することが現実的に可能な状況にあったということはできず、その監督義務を引き受けていたとみるべき特段の事情があったとはいえない。したがって、Y1は、Aの法定の監督義務者に準ずべき者に当たるということはできない。またY2は、本件事故まで20年以上もAと同居しておらず、本件事故直前の時期においても1箇月に3回程度週末にA宅を訪ねていたに過ぎない。そうすると、Y2も、Aの第三者に対する加害行為を防止するためにAを監督することが可能な状況にあったということはできず、監督を引き受けていたとみるべき特段の事情があったとはいえないから、Y2は法定監督義務者に準ずべき者に当たるということはできない。

なお、本判決には、木内裁判官の補足意見、岡部裁判官、大谷裁判官の意見が付されている。その内容は、おおよそ次の通りである。

木内裁判官の補足意見は、次のことを述べる。平成11年改正により、後見人が法定監督義務者であることを根拠付けていた精神保健福祉法の自傷他害防止の監督義務などは存在しなくなったのであるから、改正後の法定監督義務者の解釈を改正前と連続性を持って行うことはその前提を欠く。また、法定監督義務者以外に民法714条の損害賠償責任を問うことができる準監督義務者は、その者が精神障害者を現に監督しているかあるいは監督することが可能かつ容易であるなどの客観的事実のあるものである必要があり、そうでない者にこの責任を負わせることは本人に過重な行動制限をもたらす、本人の保護に反する恐れがある。準監督義務者として責任を問われるのは、衡平の見地から法定監督義務者と同視できるような場合であるが、その判断においては、上記のような本人保護の観点も考慮する必要があると解される。介護について各人が引き受けた役割について民法709条による責任を負うことがあり得るのは別として、介護体制への関与を持って監督義務者という加重された責任を負う根拠とするべきではない。

岡部裁判官の意見は、次のことを述べる。Y2はセンサーの設置などをする

ことで事故防止のための措置を現実に行うなどして、監督義務を引き受けたとすることができ、準監督義務者に該当する。ただし、Aの徘徊による問題が生じていたというような状況ではなく、Y1とBによる体制が機能している状況の下では、センサーなどが機能するように設備を整えることを要求することは、一般通常人を基準とすると過大な要求と言わざるをえない。したがって民法714条1項ただし書により、免責される。準監督義務者の責任は衡平のために引受けを根拠とする責任であるから、ほぼ無過失の責任と同様の責任を負うべきとする根拠はなく、諸般の事情により、予見可能性、結果回避可能性を検討することが許されると解することが可能になる。

大谷裁判官の意見は、平成11年の法改正によっても民法714条の責任主体に変更が加えられなかったことから、成年後見人を責任主体として想定されたうえで、次のことを述べる。本件では、成年後見開始の審判はなされていないが、民法714条1項における責任主体は、成年後見が開始されていればその成年後見人に選任されてしかるべき立場にある者、その職務内容である適切な介護体制を構築等すべき立場にある者という観点から検討されるべきである。ただ、民法714条1項の免責については、成年後見人の義務が成年被後見人の意思尊重義務と身上配慮義務をその義務の内容として規定された以上、より緩和された善管注意義務の懈怠の有無により判断されることになる。これは本件のような準監督者の場合についても同様である。このことからすると、Y2は成年後見人に選任されてしかるべき者として法定の監督義務者に準ずべき者に当たると認められるが、Y2の監護体制は必要にして十分なものと評価でき、Y2は免責されてしかるべきと考えられる。

【研 究】

一 はじめに

民法714条1項は、責任無能力者の惹起した損害につき、その責任無能力者を監督する者の賠償責任を規定する。典型的には、未成熟の子によって惹起された損害について、その親が責任を問われる場合、を挙げることができる。で

は、精神上の障害によって責任能力を失った者の惹起した損害について、同条に基づいて、その責任無能力者を監督する者の責任は認められるであろうか。この問題では、そもそも誰が精神障害者を「監督する法定の義務を負う者」、つまり監督義務者に該当するか、そしてそれはどのような理由に基づくかが問われることになり、後述の精神保健福祉法の動向も併せて、予てから議論がなされてきたところである。

この点、本判決は、認知症を患った高齢者の惹起した事故について、親族らの民法714条1項による監督者責任を認めなかった。そしてその結論に至るにあたり、その親族らが、民法714条1項に規定される「監督する法定の義務を負う者」に該当せず、「法定監督義務者に準すべき者」にも該当しないという判断を示した。こうした判断は、後述の精神保健福祉法（精神保健及び精神障害者福祉に関する法律）の改正以降、最高裁レベルでは初めてのことになる。そのため、本判決は、精神障害者の加害行為と監督者責任の問題について、大きな影響をもたらすものと考えられる。

本稿は、特に精神障害者の親族と民法714条との関係に焦点を当て、その判決の判断枠組みを分析し、今後に残された問題点の提示を試みるものである¹⁾。

二 精神障害者による加害行為と監督者責任の動向

1 民法714条の監督者責任の概要

(1) 監督者責任の法的根拠

民法714条は、1項で、心神喪失などにより責任無能力者が責任を負わない

1) 本判決の解説、評釈等には、主に以下のものがある。窪田充見・ジュリ1491号(2016) 62頁以下、米村滋人・法時88巻5号(2016) 1頁以下、同・法教429号(2016) 50頁以下（以下、「米村滋人・前掲注(1)」はこちらを示す）、廣峰正子・金判1493号(2016) 2頁以下、二宮周平・実践成年後見63号(2016) 65頁以下、原田剛・同75頁以下、清水恵介・同84頁以下、松尾弘・法セミ61巻8号(2016) 118頁、久保野恵美子・法教431号(2016) 140頁、山地修・ジュリ1495号(2016) 90頁以下、など。

場合に、その責任無能力者を監督する法定の義務を負う者が、その責任無能力者が第三者に加えた損害を賠償する責任を負うもの、と規定する。日本民法においては、心神喪失した者自身ではなく、その者を監督する者に、自らの責任として、損害賠償責任を負わせている。その理由は、起草段階での議論によれば²⁾、次のように説明される。すなわち、心神喪失の場合には、責任の根拠というものがなく、心の働きというものがなく、それを看護し監督する者の方に責任を負わせる方が穏当である、と³⁾。

もっとも、何故に監督者となる者がそのような立場に立たされるかについては、起草段階において、積極的な理由は見当たらない。この点、学説によれば、民法714条は、家長に絶対的責任を負わせていたゲルマン法系の責任理論をローマ法的な個人主義によって修正したドイツ法の規定を受け継いでいる、とされる⁴⁾。このことから、予てより、当該責任は、家族関係の特殊性に基づいた責任であると理解されてきた⁵⁾。しかしながら、同条2項では代理監督者の責任が規定され、そもそも親族でない者も714条1項の責任を負うことが想定される(未成年後見人など)。したがって現代的な観点を加味すれば、同条の責任は、人的危険源の管理者の責任としても考えられよう⁶⁾。

2) 以下、立法過程については、飯塚和之「精神障害者の加害行為に対する監督義務者の責任に関する一考察－監督義務者概念を中心に－」小林三衛先生退官記念論文集『現代財産権論の課題』(敬文堂, 1988) 142頁以下、などが詳細である。

3) 法務大臣官房司法法制調査会(監)『法典調査会 民法議事速記録五』(商事法務, 1984) 324頁。学説によっては、責任無能力者の加害行為を防止するためには監督義務者に賠償義務を課して注意を促す方が良策であるから、などとも説明される。このことについては、末弘巖太郎『債権各論』(有斐閣, 1920) 1074頁、参照。もっとも、本判決の事件を契機に、心神喪失者自身の責任の在り方も問い直されている。このことについては、本判決との関係で、廣峰正子・前掲注(1) 4頁以下を参照。

4) 我妻栄『事務管理。不当利得。不法行為(復刻版)』(岩波書店, 1937) 155, 156頁、松坂左一「責任無能力者を監督する者の責任」我妻先生還暦記念『損害賠償責任の研究 上』(有斐閣, 1957) 151頁以下。

5) 我妻栄・前掲注(4) 156頁。このほか、加藤一郎『不法行為(増補版)』(有斐閣, 1974) 159頁、平井宜雄『債権各論Ⅱ不法行為』(弘文堂, 1992) 214頁、など。

6) 四宮和夫『事務管理・不当利得・不法行為(下)』(青林書院, 1985) 670頁。潮見佳男『不法行為法Ⅰ(第2版)』(信山社, 2009) 423頁では、危険責任の観点から、家族的共同体に属する者のうちで責任無能力者の行為を統御すべき地位にある者

(2) 民法714条の監督者

ここで監督者として責任を問われる者は、基本的には「責任無能力者を監督する法定の義務を負う者」である。旧民法においては責任者となる者が列記されていたとされるものの、現行民法起草段階において、それを「法定の義務を負う者」として概括的に規定することとなった。そのことによって厳密に何者が監督義務者となるのかがやや不明瞭になったものの、起草段階においては、民法の親族編や特別法が参照されるものと考えられ、親や後見人などが監督者の例として挙げられていた。それ以外に親などから頼まれた者については、同条2項が適用される。

本条が何故に「法定の」と規定されたのかについても必ずしも明らかではないが、起草段階の議論に鑑みれば⁷⁾、本来は限定的に監督者責任を認める趣旨であったものとも考えられる。しかし、この点、後の学説によって、この監督者の範囲の拡張が認められるようになる。すなわち、法定の監督義務者以外の者でも、社会的にそれと同視しうような監督義務を負う者は、事実上の監督者として同条の責任の対象となる。これは、厳密に法定の監督義務者に該当しなくとも、法定の監督義務者と同様の立場に立たされる者が存在しえ、それらの者も同条の責任で対応できるようにする、という趣旨によるものと考えられ

に責任を負わせたものと、とされる。ただ、こうした立場については、次のような批判がある。すなわち、平井・前掲注(5)214頁では、責任無能力者の存在それ自体を危険と解するかのごとき考え方は疑問である、とされる。ただ、事理弁識能力を有さない者が、加害行為を行うおそれがある、という点でそれを有する者より危険と目されるのは、やむを得ないようには思われる。例えば民法717条の土地工作物なども、実際どれだけの危険が存在するか、調査などをして、その対象となっているわけではない。抽象的な危険性を持つ存在であることを理由として、717条に挙げられているものと思われる。なお、裁判例のなかには、監督者責任を実質上危険責任の性格を有するものと明言する例もある。和歌山地判昭和48年8月10日判時721号83頁、などを参照。

7) 法務大臣官房司法法制調査会(監)・前掲注(3)331頁以下では、起草者の一人である穂積博士により、「親族編又ハ他ノ特別法カラ此法定ノ義務アル者ハ其責任ヲ負ハナケレバナラスト云フコトヲ一般ニ此處ニ規定シタ」とされ「所謂後見人看守者其他ノ者ハ當然ニ斯ウ云ウ責ヲ負ハセルノハ不都合ト思ヒマス」とされている。

る⁸⁾。この考え方は、後に述べるとおり、現在の学説、裁判例においても引き継がれている。

2 精神障害者の加害行為と監督者責任

問題は、精神障害者が損害を惹起した場合、その親族などにもこの民法714条が適用されるかどうか、という点である。これはさらに、上記の展開に倣えば、(1)親族などが法定の監督義務者に当たるのか、あるいは、そうでなくとも、(2)事実上の監督者など、法定の監督義務者と同一視するものとして扱われるのか、という2つの問題に分けて考えることができよう。以下では、整理のために、(1)、(2)の順で、それぞれ学説、裁判例に焦点を当て、現在までの議論の動向を確認していく⁹⁾。

(1) 精神障害者の法定の監督義務者

i) この点、かつては、精神衛生法、その後の精神保健法を継いだ、精神保健福祉法¹⁰⁾の旧22条1項に「保護者は、精神障害者に治療を受けさせるとともに、精神障害者が自身を傷つけ又は他人に害を及ぼさないように監督し、かつ、精神障害者の財産上の利益を保護しなければならない」と規定され、保護者とは、同法20条で「後見人又は保佐人、配偶者、親権を行う者及び扶養義務者」とさ

8) 加藤一郎・前掲注(5)162頁、などを参照。手続き上の問題でたまたま法定の監督義務者に該当しなくなった場合に、同条の責任を問えなくなるのはおかしいこと、が理由として挙げられている。

9) 以下で挙げる学説、裁判例等の整理については、飯塚和之・前掲注(2)146頁以下、前田泰「精神障害者の不法行為と保護義務者の責任」徳島大学社会科学研究所2号(1989)46頁以下、辻伸行「精神障害者による殺傷事故および自殺と損害賠償責任(5)・完－精神病院・医師の責任および保護者・近親者等の責任に関する裁判例の検討－」判時1561号(1996)162頁以下、石田瞳「認知症患者の不法行為責任」千葉30巻1・2号(2015)318頁、などを参照。

10) 精神保健福祉法の展開については久保野恵美子「法定監督義務者の意味」論ジュリ16号(2016)37頁以下、が参考になる。また、特に平成11年の法改正については、辻伸行「自傷他害防止監督義務の廃止と保護者の損害賠償責任」町野朔ほか(編)『触法精神障害者の処遇(増補版)』(信山社、2006)62頁以下、を参照。

れていた。加えて、改正前の民法858条1項は、「禁治産者の後見人は、禁治産者の資力に応じて、その療養看護に努めなければならない」として、いわゆる療養看護義務を規定していた。これらのことから、その保護者となる者、あるいは後見人が、民法714条1項の法定の監督義務を負う者になり、したがって、配偶者や扶養義務者も、精神障害者の加害行為について、民法714条1項の責任を負うものと考えられてきた¹¹⁾。もっともその理由についてまで積極的に言及される機会は多くはなく¹²⁾、それ以外の規定に根拠があり得るかどうかについても検討はほとんど及ぼされていない。そのため、精神保健福祉法や民法の改正前の成年後見の規定の存在自体が、まずもってこの立場の主たる論拠となっていたものと考えられる。

しかしながら、予てより、特に保護者を民法714条の監督義務者とすることに慎重な見解も有力であった¹³⁾。その理由としては、主に、保護義務者制度は精神障害者の医療及び保護を本来の目的としていること、また、保護者が民法714条にいう監督者に該当するとした場合、ほとんど免責を受けられないおそれが生じること、の2点を挙げることができよう。すなわち、精神保健福祉法の保護義務者制度は精神障害者の保護を目的とした制度であって、保護者はその他害行為を防止する権限を持っていない。また、民法714条1項は、「監督義務者がその義務を怠らなかったとき、又はその義務を怠らなくても損害が生ず

11) 1900年制定の精神病者監護法の頃から、この点は認められてきたことがうかがわれる。例えば、菱谷精吾『不法行為論』（清水書店、1905）292頁、岡村玄治『債権法各論』（巖松堂書店、1929）709頁、我妻栄・前掲注(3)159、160頁、参照。その後の精神衛生法施行以降では、例えば、次のようなものがある。加藤一郎（編）『注釈民法(19)債権(10)』（有斐閣、1965）261頁（山本進一）、四宮和夫・前掲注(6)678頁、幾代通、徳本伸一（補訂）『不法行為法』（有斐閣、1997）192頁、など。

12) なお、新関輝夫「判評（最判昭和58年2月24日）」207頁、においては、次のことが指摘されている。法定の監督義務者の典型とされる親権者も、その本来の義務は未成年者の監護、教育であった。これと同様のこととして、保護義務者の本来の義務は精神障害者の治療、保護であるからといって、監督者の責任を否定すべきということにはならない、と。

13) 吉本俊雄「保護義務者の精神障害者に対する監督責任」判タ599号（1985）9、10頁、飯塚和之・前掲注(2)163頁、参照、辻伸行・前掲注(9)170、171頁。

べきであったとき」の免責を規定するが、同条は監督者に一般的な監督義務を課しているとされるため、実務上はこの免責がほとんど認められない。保護者を監督者とした場合、事実上の不可能を強いて責任を問うことになり、それを避けるべく精神障害者を病院に入所させたままにするなど、精神障害者の自由を不当に拘束する事態が生じうる、というわけである。

ii) 裁判例において、精神障害者の親族等が法定の監督義務者とされたケースは、実のところ、多くはない。その1つの理由は、手続上の問題から、親族が未だに精神保健福祉法にいう保護者となっていなかった例が多いことによるものと考えられる¹⁴⁾。かつて学説の多くは、保護者＝法定の監督義務者と考えており、また後述の「法定の監督義務者と同一視しうる者」という類型が承認されてきたために、多くの保護者ではない親族は、法定の監督義務者と同一視しうる者であるかどうかというレベルの問題として扱えば足りたわけである。

親族が法定の監督義務者となることを認めた例としては、主に、次のものを挙げることができよう¹⁵⁾。例えば（以下、便宜上、判例、裁判例は(2)で挙げるものを通して番号を振る）、①仙台地判平成10年11月30日¹⁶⁾。この裁判例は、親族の責任を肯定する際、次の点を挙げる。すなわち、当時の精神保健法22条が自傷他害防止義務を規定していることのほか、強制入院ともいえる医療保護入院の同意権があったことなど、一定の範囲で精神障害者の自傷他害を防止する実質的な手段が与えられていたこと。

(2) 精神障害者の法定の監督義務者と同一視しうる者

周知の通り、平成11年に、精神保健福祉法が改正された。それにより、精神保健福祉法旧22条も「保護者は、精神障害者…に治療を受けさせ、及び精神障

14) 原審の判決に対する評釈である、米村滋人・判時2256号（2015）118頁、参照。

15) 直接親族の責任が問題となったわけではないが、親族が法定の監督義務者になることを前提とするものに、例えば、鹿児島地判昭和63年8月12日判時1301号135頁、判タ682号177頁、がある。この判決では、「法定監督義務者は妻…であるが」とする。

16) 仙台地判平成10年11月30日判時1674号106頁、判タ998号211頁。

害者の財産上の利益を保護しなければならない」と規定された（なお、本判決の第一審が始まった後の平成26年には、そもそも保護者制度自体が改正によって削除された）。ここで「自身を傷つけ又は他人に害を及ぼさないように監督し」という文言自体が削除されたことによって、(1)で挙げた肯定説を採用することは困難になったとも指摘される¹⁷⁾¹⁸⁾。なお、同年には成年後見に関する民法の規定の改正がなされ、民法858条は、いわゆる身上配慮義務を規定するものとなった。

では、法定の監督義務者とはいえなくとも、なお事実上の監督義務者など、法定の監督者と同一視できる者として、親族などの民法714条の責任を問うるか。

i) この点、学説においては、精神保健福祉法の改正前から、その余地を認める見解があった。例えば、現代においても、家族協同体が社会生活の一単位をなしており、家族内で勢力なり権威をもつ者が、その構成員である精神障害者を保護、監督する、と主張される¹⁹⁾。

もっとも、この見解については、その家族観がかつての家制度を想起させ、現代ではおよそ適合しないという指摘もある²⁰⁾。また、事実上の監督者は画一的に決まらないのであるから、事実上の監督者として責任を問うことは、親族などに不意打ちに近い結果責任的な重い責任を課することになる、などの指摘も

17) 田口文夫「判批（福岡高判平成18年10月19日）」専法104号（2008）169頁、参照。

こうした制度の転換から、保護者を民法714条の監督者とすることに慎重な見解が一層有力になっている。例えば、窪田充見『不法行為法』（有斐閣、2007）176頁、潮見佳男・前掲注(6)421、422頁、を参照。また、橋本佳幸、大久保邦彦、小池泰『民法Ⅴ事務管理・不当利得。不法行為』（有斐閣、2011）258頁（小池泰）は、法改正の展開から、保護者を法定監督義務者にするとしても、免責の判断を充実させることを示唆される。

18) 一方で、改正後の現在の教科書、体系書のなかでも、精神保健福祉法の実在を根拠に、監督責任者を認めるものも見られる。例えば、加藤雅信『新民法体系Ⅴ事務管理・不当利得・不法行為（第2版）』（有斐閣、2005）330頁、内田貴『民法Ⅱ債権各論（第3版）』（東京大学出版会、2011）400頁、など。

19) 山田知司「精神障害者の第三者に対する殺傷行為—責任能力—」山口和男（編）『現代民事裁判の課題⑦ 損害賠償』（新日本法規、1989）490頁以下。

20) 辻伸行「判批（福岡高裁平成18年10月19日）」リマックス37号（2008）58頁。

ある²¹⁾。精神障害者の親族などもまた、一種の被害者になることをもって、親族に監督者責任を問うことに慎重になるべきとする見解もある²²⁾。

ii) 親族を事実上の監督者としてその責任を肯定した判例、裁判例には、主に次のものがある。まず、平成11年の法改正以前では、②父親が精神障害者である息子を扶養していたことなどから、父親を法定の義務者と同一視すべきものとした、高知地判所昭和47年10月13日²³⁾。③保護者とはなっていなかったものの、形式的な理由で責任を否定することは不公平を生じさせるとして、父親を民法714条2項の代理監督者とした、福岡地判昭和57年3月12日²⁴⁾。法改正以降では、④監督者とされる者が家族の統率者であるか、保護監督を行える可能性があるか、などの判断基準を挙げて、両親を監督義務者に準じる者とした、福岡高判平成18年10月19日²⁵⁾。

他方、責任を否定した例としては、最高裁判所の判決である、⑤最判昭和58年2月24日²⁶⁾がある。この判決では、精神障害者の行動に差し迫った危険がないことなどから、両親は法定の監督義務者またはこれに準ずべき者に当たらないとした原審判断を肯定している。なおこの判決は、最高裁で、法定の監督義務者に準ずべき者という責任類型を初めて明示した例でもある。このほか、下級審裁判例としては、次のものがある。⑥扶養義務者であることから直ちに監督義務が認められるわけではなく、精神障害者が犯行を行う差し迫った危険があることを容易に認識し得たことなどを監督義務者に準じる者の基準とした

21) 辻伸行・前掲注(9)171, 172頁。

22) 吉本俊雄・前掲注(13)10頁, 四宮和夫・前掲注(6)679頁, 吉村良一『不法行為法(第4版)』(有斐閣, 2010) 200頁。

23) 高知地方裁判所昭和47年10月13日下民集23巻9号~12号551頁。

24) 福岡地判昭和57年3月12日判時1061号85頁, 判タ471号163頁。なお、この判決は、保護者となった者が民法714条1項の法定監督義務者に該当することは明らかである、としている。

25) 福岡高判平成18年10月19日判タ1241号131頁。

26) 最判昭和58年2月24日判時1076号58頁, 判タ495号79頁。なお、この判決については、原審判決を肯定したに止まり、法定の監督義務者またはこれに準ずべき者の責任の類型を積極的に認めたわけではないものと解されている。

うえで、両親の責任を否定した、東京地判昭和61年9月10日²⁷⁾。法改正以降では、⑦精神障害者を保護監督する具体的必要性があった場合に限り、監督義務者に準じて親族の責任を問うことができる、としたうえで、他害行為の危険性があったとはいえないことなどから両親の責任を否定した、名古屋地判平成23年2月8日²⁸⁾。⑧他害の具体的危険が差し迫り、身近にしながら漠然とそれを放置していた場合のみ法定監督義務者と同視しえるものとしたうえで、両親の責任を否定した、名古屋地岡崎支判平成27年4月8日²⁹⁾。

三 本判決の判断枠組みとその問題点

1 本判決の判断枠組み

さて、以上のような状況のもと、平成11年の法改正以降において、精神障害者の加害行為と監督者責任の関係はどのように捉えられるかが問題となっていた。既述のとおり、この点について初めての最高裁判所の判断となるのが、本判決である。以下では、本判決の判断枠組みを分析し、併せてその問題点も検討していくこととしたい。

(1) 本判決による、法定の監督義務者の判断

この点、本判決は、まず、親族らが法定の監督義務者に該当することを否定する。その理由は、端的に言えば、現行法の中に、親族らを法定の監督義務者とする根拠を見出せなかったことによる。

原審は、民法752条の「夫婦は同居し、互いに協力し扶助しなければならない」という、いわゆる協力扶助義務の存在を主要な論拠とし、なお存続していた精神保健福祉法の保護者制度などを合わせて、親族が法定の監督義務者に該当す

27) 東京地判昭和61年9月10日判時1242号63頁。

28) 名古屋地判平成23年2月8日判時2109号93頁。

29) 名古屋地岡崎支判平成27年4月8日判時2270号87頁。なお、この判決では、両親は、精神障害者の扶養義務者であるが、保護者として選任されていないため、法定監督義務者には当たらない、とも述べている。

ることを肯定していた。扶養に言及した例はこれまでもあったものの、夫婦間の協力扶助義務を規定する民法752条を根拠とした解釈は、これまでには見られなかった。先の精神保健福祉法の改正によって、新たな根拠条文を探す必要があったものと推察されるところである。しかし、その理論構成については、そもそも民法752条は第三者に対する他害行為の防止までもを予定しているとはいえない、といった問題点が指摘されていた³⁰⁾。本判決も、精神保健福祉法の改正、民法858条の改正によって、保護者や後見人が直ちに法定の監督義務者にあたらないことを確認したのち、次のように述べる。すなわち、民法752条の義務は「夫婦間において相互に相手方に対して負う義務であって…直ちに第三者との関係で相手方を監督する義務を基礎づけることはでき」ず、「他に夫婦の一方が相手方の法定の監督義務者であるとする実定法上の根拠は見当たらない」と。

以上の本判決の判断によれば、従来保護者を法定の監督義務者としてきた見解は、法改正後、認められないことが明らかとなった。またそればかりではなく、現行法上、精神障害者の加害行為について、法定の監督義務者となる者はほぼ存在しない、ということも認められたことになる³¹⁾。なお、この点、木内裁判官の補足意見によれば、精神保健福祉法36条などによって精神病院や、あるいは法令の定めによって介護施設の監督者責任を問う余地はあり、その意味で法定監督義務者がまったく想定されないことにはならないとされる。ただ、その精神保健福祉法36条も、他害の阻止までも積極的に盛り込んだ規定といえるかは、疑問を残すところである³²⁾。

30) 例えば、原審の判例評釈である、前田太郎・新。判例解説Watch15号（2014）86頁、犬伏由子・リマークス50号（2015）37頁。また、前田陽一「認知症高齢者による鉄道事故と近親者の責任（JR東海事件）－精神障害による責任無能力者をめぐる解釈論・立法論の検討の素材として」論ジュリ16号（2016）23頁。この点は、民集70巻3号722頁以下によると、Y側の上告受理申立て理由の中でも強く主張されている。

31) この点の指摘は、窪田充見・前掲注1)65頁。

32) 精神保健福祉会（監）『四訂 精神保健福祉法詳解』（中央法規出版、2016）400頁以下、においても、精神保健福祉法36条は、精神病院の管理者が入院患者に行

(2) 本判決における、法定の監督義務者と同一視しうる者の判断

他方で、本判決は、法定の監督義務者でなくとも、「法定の監督者に準ずべき者」として、民法714条1項の類推適用により、監督者責任を問う余地があることを示した。これは、現行法上の根拠を見出しがたい一方で、なお被害者の救済を可能にするため、柔軟な解釈を打ち出したものと考えられる³³⁾。平成11年の法改正以降も、解釈上、法定の監督者と同一視しうる者の余地が議論されてきたことから、被害者の救済が実務上要求されていたことは示唆されよう。もっとも、本判決において、その運用には慎重であることがうかがわれ、「法定の監督者に準ずべき者」に該当するためには、その者が、従来主張されてきた単なる「事実上の監督を超えている」ことが要求されている。ここで「事実上の監督」がどの程度のものとして想定されているかは不明であるが、事実上の監督者理論を主張するX側の上告受理申立て理由のなかで、既述の福岡高判（既述の④の裁判例）が挙げられていることからすると、単に精神障害者の行動を制御できる可能性が存在する程度では認めない趣旨とも考えられる。実際、本判決においては、「法定の監督者に準ずべき者」の判断材料として、監督者の心身の状況、精神障害者との親族関係の有無・濃淡、同居の有無など、具体的な事情が挙げられており、Y1について「Aを監督することが現実的に可能であったということはでき」ないなどとされている。このことから、本判決が、監督者責任を問う前提として、ある程度、現実的、具体的な監督可能性を要求しているものといえる。

そのうえで、本判決はY1、Y2について、「法定の監督者に準ずべき者」には当たらないという判断を示した。この点、Y2については、法廷意見と岡部、大谷、両裁判官の意見に相違がみられる。岡部裁判官らの意見では、Y2が実際には介護の中心的な立場にあり、センサーの設置など、事故防止のための現実の対策を講じていたことを仔細に検討され、Y2が監督義務を引き受けたも

動制限を加えることができる旨の規定であるとされるに止まっている。

33) 山地・前掲注(1)103頁では、一定の枠内で個別事案における柔軟な解決を可能とする枠組みを示したものと理解することができる、と解説される。

のとして、「法定の監督者に準ずべき者」に当たることが肯定されている。そのうえで、Y2の監督義務の内容を徘徊行動の防止措置などに絞り、免責を認められるのである。それに比べれば、法廷意見のY2に関する判断は、横浜に居住していたこと、Aとの接触が少なかったことを挙げるのみで、Y2は「法定の監督者に準ずべき者」には当たらないとし、その理由付けが、やや強引であるようなようにも見受けられる。

この点、法廷意見が2名の裁判官の意見と異なった理由は、もともと本判決が責任主体を限定的に解する立場であることの顕れであるのか、あるいは単なるY2の事情の評価の仕方にもよるのか、様々な形で推察が可能であろう。ただいずれにしても、Y2を責任主体としなかったことには、法の解釈、適用上の意義もあるということが出来る。というのは、民法714条1項に規定される免責が、実務上ほとんど認められてこなかったからである。既述のとおり、同条においては免責の余地が認められており、監督義務者の責任は、いわゆる中間責任に属している。しかしながら、実際その免責が認められることは少なく、事実上の無過失責任とも評される³⁴⁾。これは同条の「監督」が、親族等による日常的な影響力の強さを背景に、被監督者の生活全般におよぶ、一般的、包括的な「監督」であるとされていることによる³⁵⁾。ここで免責が認められるためには、責任を求められた側である監督者が、その包括的な監督義務を尽くしたことを主張、立証しなければならない。しかし、それが容易でないことは、特に親の責任の例などが示すとおりであろう³⁶⁾。このような事情の下で、仮にY2を責任主体である監督義務者とした場合、そうした包括的な監督義務をY2に課すことになり、その免責を説明することが難しくなるおそれが生じるわけである。確かに、岡部裁判官らのように、一度「法定の監督者に準ずべき

34) 窪田充見・前掲注(17)177頁。

35) 加藤一郎・前掲注(5)163頁、橋本佳幸、大久保邦彦、小池泰・前掲注(17)255頁（小池泰）、参照。

36) このことは多言を要しないが、実務上、さして義務を果たしたかどうか言及せず、免責を否定する例は非常に多い。あえて例を挙げれば、東京地判平成5年7月20日判タ835号223頁、神戸地判平成26年9月19日判時2241号134頁、など。

者」としたうえで監督義務を徘徊行動の防止などに絞り、なお免責を認めることも理論上は当然可能である。ただ、そうした構成は「他の監督義務者の場合や中間責任の場合において免責をほとんど認めていないという実務上の取り扱いを考慮するとき、実務上かなり困難を伴うのではないか」とも指摘される³⁷⁾。被害者の救済が強調され、厳格化されていった民法715条の使用者責任や、とりわけ同じ条文を適用する親の責任とのバランスが問われうることになるのである。これに対して、責任主体に該当するかどうかの時点で幅広い裁量を利かせれば、この点の困難に直面することなく、柔軟な解決を図ることが可能となる。岡部裁判官、大谷裁判官が意見の中で強く免責に言及されながら、法定意見がかような判断を示したことには、以上の点への苦慮も窺うことができる。

2 本判決の問題点

以上の本判決は、「法定の監督者に準ずべき者」という形で、従来主張されてきた、法定の監督義務者と同一視しうる者の責任という類型を改めて認めた。この判断によれば、監督者が必ずしも厳密に法定されてなくとも、民法714条の責任を問うことが可能になる。法律の規定によりながら、個別のケースに応じて柔軟に事案の解決にあたり得る点は、本判決の判断枠組みの1つの大きな優位点となろう。

しかしながら、本判決においても、主に次の2点については、なお問題が残されているものと考えられる。以下では、そのそれぞれの問題点を挙げ、順次検討を加えていきたい。

(1) 責任主体が不明瞭である点

第一に、責任主体となる「法定の監督者に準ずべき者」の判断基準が、依然

37) 辻伸行・前掲注(9)170頁。両親の責任については既述のとおりであるが、中間責任とされる民法715条の使用者責任も、実際にはほとんど免責が認められないとされる。このことは、例えば、吉村良一・前掲注22202, 203頁、を参照。

として不明瞭であること³⁸⁾。本判決は「法定の監督者に準ずべき者」かどうかを判断するにあたって種々の要素を挙げるものの、そのそれぞれの要素がどのような比重を持っているのかは明らかではない。例えば、考慮要素として、親族関係の有無・濃淡、などが挙げられている一方で、「法定の監督者に準ずべき者」かどうかの判断が、最終的に「その者が精神障害者を現に監督しているかあるいは監督することが可能かつ容易であるなど衡平の見地からしてその者に対し精神障害者の行為に係る責任を問うのが相当と言える客観的状况が認められるか否かという観点から判断すべき」であるとされ、責任主体の決定に幅広い裁量が認められている。このことからすれば、親族以外の介護に積極的に参加した者も、「法定の監督者に準ずべき者」となる可能性がある³⁹⁾。仮に対象を親族に絞ったとしても、例示される判断要素が多数に上るため、それ以上の限定は容易ではない。例えば、次のように、想定しうる状況は幾多にも及ぶ。配偶者が別居していて、子ほどは介護に参加していないという場合、あるいはY2の妻Bのような子の配偶者が介護の中心となっていた場合、さらには、姻族である子の配偶者の兄弟姉妹などが協力して介護に参加していた場合、など。これでは、本判決が要求する「客観的状况」が、責任を問われる当事者からして「客観的状况」たりうるかどうか、心許ないものといわざるをえない。従来から、学説において、事実上の監督者などは画一的には決まらないとの指摘がなされてきたが、その問題はそのまま据え置かれてしまっていることになる。

既述のとおり、民法714条は、現代においては、人的危険源の管理者の責任としての性質をも有している。そこで「責任無能力者を監督する法定の義務を負う者」との規定は、その人的危険源を管理し、その損害を負担する者を法が

38) このことは、すでに多くの評釈において指摘されているところである。例えば、窪田充見・前掲注(1)66, 67頁、米村滋人・前掲注(1)55頁、久保野恵美子・前掲注(1)140頁。

39) 米村滋人・前掲注(1)55頁。なお、窪田充見・前掲注(1)67頁、は、こうした判断基準を「何も具体的基準を示していないに等しい」と評価される。

あらかじめ特定し、当事者に予測可能性を持たせていたことに、大きな意義があったように思われる。それにより、その危険を管理すべきとされた者は、可能な限り、損害の発生の防止に努めることができる。その「法定」の限定を解き、なおかつ不明瞭な基準で監督義務を課すことになれば、当事者は、まさに不意打ちのように責任を負担させられることになる。その結果、監督者にならないために精神障害者との関わりが控えられる⁴⁰⁾、過剰な監護が行われる事態が考えられ、精神保健福祉法が改正によって目指すことを明示した、精神障害者の保護は達成することができない。逆に自身が「法定の監督者に準ずべき者」になっていることを認識していない者は、何の監護も行わず、したがって損害の発生も食い止めることもできない。

本判決の判断基準は今後の実務を通じて精緻化されていくことが考えられるが、その間、少なからぬ混乱が生じることが懸念される。当事者の予測可能性、事故の防止、という観点からすれば、原審のように、協力扶助義務などを「法定」の一応の根拠としておく方が、穏当であったようにも思われる⁴¹⁾。少なくとも、責任主体の決定の問題は、大幅な裁量の余地を持ち込むべきものではない。いわゆる報償責任などといった考え方が必ずしも妥当しない親族の責任について、たとえば自賠法における「運行供用者」のような、責任主体をめぐる幅広い解釈は、その正当化根拠を見出し難いというべきであろう（周知のとおり、その「運行供用者」についてすら、その基準が曖昧になっていることが批判される）。

40) 窪田充見・前掲注(1)66, 67頁では、本判決の判断枠組みにより、より介護に積極的であった者が損害賠償責任のリスクにさらされることを指摘される。

41) 協力扶助義務を法定の監督義務の根拠とすることも不当ではないという見解も示されている。それによると、配偶者間の協力扶助義務は、質的、量的に高水準の義務として説明されてきたため、その一環として他方を監護する義務を想定することも、あながち不当な解釈とは言えない、というわけである。この点については、米村滋人・前掲注(1)119頁。また、大澤逸平「責任無能力者の行為に起因する損害の「帰責」と「分配」－名古屋高判平成26年4月24日をめぐる覚書－」専ロー10号（2014）99頁、では、親権者などが「法定の監督義務者」にあたるという解釈を維持する以上は、その延長として、本来双方向的な配偶者間の協力扶助義務を根拠として配偶者「法定の監督義務者」と解釈することも驚くには足りない、とされる。

(2) 責任主体の義務内容が明らかではない点

第二に、結局、監督者となった者が負うべき義務の内容が明らかとはされなかったこと。これは、本判決の理論構成上、当然のことではあり、問題点とするにはやや不適当ではある。しかしながら、実のところ、監督者となった者が負うべき義務の内容、ひいてはそれによる免責のあり方こそが、この精神障害者と監督者責任の問題の核心であったように思われる。この意味で、本判決にはさらに踏み込んだ判断が期待された。

振り返ってみても、親族などの監督者責任に消極的な見解は、監督者として認めた結果、親族などの負担が過大になることを懸念していた。しかしながら、監督者責任の結果が過大になるのは、監督者という責任主体になること自体の問題ではない。むしろその1つの理由は、一度責任主体とされた以上、包括的な監督を義務付けられ、免責が認められにくくなる点にあるものと考えられる。確かに、監督者となることで他人を監督する義務を付加される点では、当事者の負担は増えるものとも考えられる。しかしながら、監督義務が付加されるという事態は、民法714条に限った話ではない。すでに昭和49年の最高裁判決⁴²⁾が示したように、民法709条の責任としても何らかの監督義務違反が（内容が民法714条による場合と全く同じではないにせよ）問題となりうるのであり、しかもその主体は民法714条にいう法定の監督義務者に絞られるわけではないとも解されるのである⁴³⁾。証明責任の転換という問題もあるが、義務を果たしたことによる免責が的確に認められるのであれば、それもやはり特段の問題とはならないというべきであろう。

民法709条の問題が残りを考えることを考えても、精神障害者の加害行為と監督者責任の問題を実質的に解決していくためには、責任の主体よりも、むしろ責任の内容に言及することも有用であった。特に岡部裁判官らのような、監督義務を徘徊行動の防止に限定して免責を認めることが可能であるのかどうか、と

42) 最判昭和49年3月22日民集28巻2号347頁。

43) 潮見佳男・前掲注(6)433頁、参照。

いった点が問われていたように思われる⁴⁴⁾。この点、既述のとおり、本判決が責任主体の決定に大幅な裁量を示したことからすると、なお包括的な監督義務が前提とされているものとみる余地もある。ただその前提自体は必ずしも自明のことではなく、この点に踏み込まれないことによって、監督者・包括的な義務・免責されない、という図式が、ひとりでに硬直化することが懸念される。このことは、既述のように「法定の監督者に準ずべき者」の基準自体が不透明であることを鑑みれば、監督者となることへの警戒感も強めるおそれがある。

4 今後の課題と展望

本判決は、精神障害者の加害行為と監督者責任の問題について、民法714条1項の法定の監督義務者の存在を否定しつつ、その類推適用の余地を残すことで、いわば中道的な解決を示した⁴⁵⁾。最高裁の立場が改めて明示された点で、本判決には大きな意義あるものといえる。ただ、従来の議論に比べて、解釈論自体には大きな前進は見られず、残された問題は少なくはない。では今後、本判決が示した方向性の上で、この問題にどのように取り組んでいくべきか。最後に本判決の射程もにらみながら、これから取り組んでいくべき課題を示していくこととしたい。

i) 既述のとおり、本判決の判断枠組みにおいては、責任主体は最終的に「衡平の見地」から判断するものとされているため、その対象を限定する術が用意されていない。ただ、一応本判決が親族関係や同居の有無などを考慮要素としているところからすると、基本的には親族が責任主体となるものと見込まれる。

44) 義務を限定して免責を認めるべきとする指摘は、かねてからなされてきたところである。例えば、新関輝夫・前掲注(12)207頁は、他害を防止するために採りうる手段に限界があることからすると、その範囲で監督義務を尽くせば責任を免れると考えるべき、とされる。このほか、橋本佳幸、大久保邦彦、小池泰・前掲注(17)258頁(小池泰)、米村滋人・前掲注(14)121頁。

45) 米村滋人・前掲注(14)121頁によって、民法714条の責任の一切を否定するか、認めたとうえで免責を拡げるか、2つの方向性がありうることが示されていた。この点、山地修・前掲注(1)104頁では、本判決がその中間を採ったものとされている。

また本判決が具体的な監護実績やある程度現実的な監督可能性を要求しているのだとすれば、現実の状況によって介護が困難である親族などは対象から当然除外されるほか、介護には直接関わらない（親族以外の）成年後見人なども、その対象からが外されることが考えられる。もっともそれ以外の多様な状況においてどのような判断が下されるかは不明瞭であり、本判決の判断枠組みの精緻化は困難を極めることが予想される。

そうした状況にあつては、差し当たって、おおよそ次の2点の検討が肝要となるものと考えられる。すなわち、まず、①本来の「監督する法定の義務を負う者」を改めて用意する必要があるかどうか、また、あるとして誰をその者とするか⁴⁶⁾。それというのは、既述のとおり、危険を管理すべき責任主体が法的に明示されることにより、当事者の予測可能性が確保されるほか、その結果として当事者に自覚を促し、事故の防止に向けた最低限の対策も実施されていくものと考えられるからである。本判決の判断枠組みを真に精緻化していくのであれば、最終的には、監督義務者の新たな「法定」に至ることになろう。また、第二点として、②責任主体にどのような義務を課し、免責をどのように認めるか。本判決は、監督者責任を問われる者の義務の在り方について、何も述べてはおらず、この点にさらなる解釈の余地を残した。ただ、方向性としては、岡部裁判官らの意見のように、その義務を限定し、免責を緩やかに認めていくことも有用であろう。このことにより、責任主体が果たすべき社会的な責務が明確となるほか、監督者ないしはその準じる者となることの負担を軽減することができるからである。免責の拡大については、確かに、被害者の救済との関係で緊張を生む⁴⁷⁾。しかしながら、もとより監督者責任は中間責任であって、過失責任としての性質も持ち合わせている。そうである以上、被害者の救済を

46) 窪田充見・前掲注(1)68頁では、補償制度の構築が難しいことを考えると、民法の中で監督義務者を明示するといった選択肢も考えざるを得ない、とされる。

47) 古笛恵子「認知症患者による事故と監督者の責任—認知症徘徊事故を契機として」ひろば68巻2号(2015)18, 19頁、は、被害者の救済の必要性から、なお包括的な監督義務を想定される。

強調しすぎてきたこと自体をも見直す必要があるようにも思われる。他の中間責任や同じ民法714条を用いる親の責任との関係はまた問題となるが、それぞれの責任主体のありように応じて、その義務を個別に設定していくことも、条文の解釈上、不自然なことではない。日常的な影響力の広さから包括的な義務が認められてきたのであれば、影響力をさほど持ち得ない精神障害者の親族に関しては、他の責任類型と異なる取り扱いをすることも、むしろ理に適うといふべきであろう。

なお、本件を契機に、個人に事故抑止を期待することが困難であるとして、保険制度や総合補償制度といった、いわゆるリスクの社会化も志向されている⁴⁸⁾。しかしそうしたリスクの社会化はモラルハザードの危険を伴ううえ⁴⁹⁾、それを想定するとしても、損害賠償訴訟制度が存続する限り、その責任の在り方を論じざるを得ない⁵⁰⁾。まずは責任の在り方から議論を詰め、それに見合った補償制度を構築していくことが望まれよう。

ii) 本稿は、精神障害者の他害行為と親族の監督者責任に焦点を当てて、本判決の検討を試みたものである。ただ、それ以外でも、一言したとおり、民法709条との関係や、本稿では検討対象としなかった精神障害者個人の責任の在

48) 例えば、ニュージーランド型の補償制度を想定される、佐藤啓子「知的障害・精神障害から見た民法714条」愛学57巻3・4号(2016)47頁、産科医療保障制度を参照される、江口隆裕「徘徊事故補償制度私案」週刊社会保障2873号(2016)44、45頁、など。このほか、自賠償保険を参照される、廣峰正子・前掲注(1)7頁。保険制度との関係については、長沼健一郎「認知症高齢者列車事故への保険論的視覚」週刊社会保障2876号(2016)48頁以下、参照。

49) 例えば、ニュージーランドの事故補償制度についても、加害者に対する制裁機能の低下などから、国民の不満も高まっていることが指摘される。このことについては、佐野誠「ニュージーランド事故補償制度の現状と課題—立法40周年を迎えて」損保74巻4号(2013)44頁。

50) 例えば保険についていえば、賠償保険を想定した場合はいうまでもないが、そうでない場合も、労災補償のごとく、保険でカバーされない範囲についてはなお民法上の損害賠償が問題となりえる。また総合的な補償制度を構想する場合であっても、それが損害の全額をカバーするのでなければ、損害賠償の問題が残ることには変わりはない。考え方の上では、既存の訴訟制度を排した補償制度も想定し得るが、それも直ちに社会全体のコンセンサスを得られるかは不透明といわざるを得ない。

り方が問われうるほか、さらには民法714条の責任主体の捉え方一般も、残された課題となりえよう。本判決は、民法714条の責任主体につき、法定の監督義務者に準じる者という責任類型を改めて示した。そのうえで、「ある者が、精神障害者に関し、このような法定の監督義務者に準ずべき者に当たるか否かは…」と述べている。このことからすると、文理上は、法定の監督義務者に準じる者という責任類型は、精神障害者の他害行為があった場合以外にも問題となる余地がある。本判決からは、直接は言及されなかった義務の内容も含めて、民法714条全体を改めて検討しなおす必要性が示唆される。

〔追記〕本稿の提出後、本判決の解説として、青野博之・新・判例解説 Watch19号（2016）63頁以下に接した。